

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	04	項	01	目	07
事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業								
担当部署	上下水道部下水道課	1502000	電話	0187-63-1111			内線	292	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	04:生活の基盤が整ったまちづくり
	施策の大綱	05:下水道等の整備
	施策	01:生活排水処理対策の推進
	施策の内容	03:浄化槽の整備推進
根拠法令等	大仙市浄化設置整備事業補助金交付要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	合併処理浄化槽の設置に対し補助金を交付することにより、その設置を促進し、生活排水による公共水域の水質汚濁を防止することを目的とする。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	公共下水道及び農業集落排水事業の認可区域外において、合併処理浄化槽を設置する者。(専用住宅、主に居住を目的とする一戸建て住宅)
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	下水道事業認可区域並びに農業集落排水事業実施区域を除いた区域で、合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5人槽 411千円</li> <li>・ 7人槽 514千円</li> <li>・ 10人槽 686千円</li> </ul>
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	浄化槽設置者負担の軽減が図られるとともに、生活環境の確保を図ると共に公共用水域の水質汚濁防止ができる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 新規設置基数	基	181	203	166
	② 処理人口	人	12,370	13,125	13,728
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 普及率	%	13	14	15
	②				
	③				
投入コスト	決算額		85,918千円	97,112千円	80,210千円
		一般財源	52,440千円	33,692千円	29,608千円
	人件費		7,136千円	7,047千円	7,132千円
		一般職員の年間従事人数	1.0人	1.0人	1.0人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト	(決算額+人件費)	93,054千円	104,159千円	87,342千円

事業を取り巻く環境	下水道等が整備されていないところでは、水洗化の唯一の手段となるなど、その需要性が高まっている。そのため、補助に対する要望も高い。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	下水道等の処理施設がない地域では、浄化槽設置が水洗化の唯一の手段であるため必要性は高い。また、合併処理浄化槽が普及する以前に建てられた住宅が増改築する時期になっていることも必要性が高まっている要因であると考えられる。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	A
	評価の理由	合併処理浄化槽設置者が増えてきた結果、河川の水質改善・排水溝からの悪臭防止につながっている。また、公共下水道及び農業集落排水にかわるものとして整備されたものであり、地域の生活環境の維持のためには有効である。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	下水道の整備を進めていくことが望ましいが、短期間で整備できるものではないため、合併処理浄化槽は効率的な施策と考えられる。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	現状	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	C 拡大 D 縮小 E 廃止 F 終了	①公共・農集よりは短期間で効果をあげている。 ②水質改善を図り環境衛生の向上のためには継続していく必要がある。 ③今後補助金額を上げ、個人負担を軽減することが有効である。